

委託事業実施内容報告書
平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム(B)】

内容報告書

団体名：特定非営利活動法人PEACE

1. 事業の概要

事業名称	ミャンマー難民、コミュニティの社会参加に向けた日本語教育プロジェクト
事業の目的	本事業の目的は大きく2つである。1つは、東京都近郊に在住している、ミャンマーから日本に逃れてきた難民を中心としたミャンマーコミュニティの人々が、経済的な事情や、仕事との兼ね合い、コミュニティ内での排除などの理由で、地域の日本語教室に通えず、日本語の習熟度が低いままとなっていることに着目し、そうした人々を対象に日本語教育を実施するとともに、地域コミュニティの文化活動や市民活動、とりわけ防災活動に参加することを通して、地域社会への参加の一步とすることを目的とする。もう1つは、当事者である難民自身が、地域の日本語教室の拠点を確立するため、多様な機関、団体と協働した運営、人材育成のモデルを構築することである。
日本語教育活動に関する地域の実情・課題	東京都新宿区、板橋区、北区をはじめとした東京都近郊は、日本語学習の機会が少なく、日本語の習熟度が低いままとなっている難民が集住する地域である。事業開始時点の課題としては、次の3点があった。 1) 難民特有の事情等により、来日当初の学習期に一般の日本語教室に参加しにくく、学習の機会が確保しにくいこと。 2) 地域に日本語教室は存在するが、教室の開講時間が主に日中であることや、日本語教室支援者のミャンマー難民やそのコミュニティに対する理解が少ないため、難民やミャンマーコミュニティの人々が参加しにくく、定着しにくいこと。 3) 難民が必要な生活情報・行政情報にアクセスできないことから、厳しい生活状況に固定化されるとともに、地域コミュニティの中で孤立化してしまい、災害発生時の潜在的な弱者に固定化されてしまうケースが見受けられること。
本事業の対象とする空白地域の状況	
事業内容の概要	取組1：難民及び支援者によるネットワーク会議の活動を平成28年度の実績をもとにさらに領域を広げる。 取組2：ミャンマー難民、コミュニティのための日本語教室の運営を通してマネジメントに関わる人材を育成する。 取組3：難民が日本語で発信するシンポジウムを開催し、地域の人々を活動に巻き込む。その際、2020年度の東京オリンピック、パラリンピックを見通し、異文化理解の機会とする。 取組1では、ミャンマー難民、コミュニティのリーダー及び支援団体による会議体の活動領域を拡大した。具体的には、平成28年度に実現した、地域の日本語教室との連携をさらに強化する方途を検討した。 取組2では、難民が教会に通う日曜日に、ミャンマー難民、コミュニティのための日本語教室を開催した。教室では、受講者の生活者としての日本語運用能力が向上していることから、マネジメントに関わる人材の育成及び、講義のサポートに関わる人材を育成した。そのことを通して、難民などの持つ特別なニーズに対応し、日本における生活情報や生活のための日本語の学習機会の提供を実現するとともに、民族を超えたコミュニティづくりを行った。そして、防災訓練施設、餅つきや浴衣など文化体験、年金制度の説明など生活者としての知識を日本語で習得した。それらを通して、潜在的な災害弱者という位置づけを克服した。平成28年度の取り組みを教訓とし、さらに生活に密着した学習機会を創出した。 取組3では、本事業の成果を、都内近郊の日本語教室関係者や地域団体、住民を招いて報告し、情報共有を通して、難民やミャンマーコミュニティの人々が地域社会の一員として生活できるよう努めた。さらに東京オリンピック、パラリンピックを見通したミャンマーの文化も発信し、文化交流の機会とした。以上の取組により上記1～3)の課題解決を目指した。
事業の実施期間	平成29年6月～平成30年3月（10か月間）

2. 事業の実施体制

(1) 運営委員会

【運営委員】

1	マリッブ・センブ	特定非営利活動法人PEACE
2	宗田勝也	特定非営利活動法人PEACE
3	石原進	移民情報機構
4	桑島祐介	新宿未来創造財団
5	玉井英雄	福島会計事務所
6	寄田恭直	インターカルト日本語学校
7		
8		
9		
10		



【概要】

回数	開講日時	時間数	場所	出席者	議題及び検討内容
1	平成29年8月4日 (金) 13:00～16:00	2時間	特定非営利活動法人PEACE事務所	マリッブ・センブ、宗田勝也、石原進、桑島祐介、玉井英雄	1. 29年度6月、7月の日本語教室の振り返り 2. 8月以降の教室で重視すべき課題の検討
2	平成29年12月18日 (月) 15:00～18:00	2時間	戸塚地域センター	マリッブ・センブ、宗田勝也、石原進、桑島祐介、玉井英雄	1. 11月までの日本語教室の振り返り 2. シンポジウムの内容に関する検討
3	平成30年2月16日 (金) 13:00～16:00	2時間	特定非営利活動法人PEACE事務所	マリッブ・センブ、宗田勝也、石原進、桑島祐介	1. 文化庁の視察、助言を受けての改善点の検討 2. シンポジウムの内容に関する検討
4					

(2)地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	新宿区だけではなく、ミャンマー難民の集住する東京都板橋区、北区などとも連携するほか、国際交流協会、地域の日本語学校などとの連携の可能性について協議した。ネットワーク会議及び、指導者と知見を共有し、関係機関との連携体制を構築するように努めた。
------	--

(3)中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

本事業の実施体制	コーディネーターである永坂哲及び、宗田勝也は、運営委員会、関係機関とネットワーク会議、指導者、事業責任者間などの調整、学習者と指導者のマッチングを通して、本事業の3点の取組の円滑な推進を図った。指導者である寄田恭直、伊藤直美、五月女雄吾は、特に日本語教室の運営について、学習効果が上がるよう適宜、コーディネーター、事業責任者と指導内容を共有するとともに、学習者のニーズを適切に把握し、随時、進捗、教授法を点検し、円滑な教室運営を行うことに努めた。事業責任者であるマリッパ・センブは、在日歴の長い先輩難民の立場から、学習者のニーズの把握を行うとともに、コーディネーターと情報を共有し、3点の取組の円滑な推進を図り、地域の日本語教育の拠点整備について立案した。特に人材育成、仕組みづくりの構築期間と位置付けて事業に取り組んだ。
----------	---

3. 各取組の報告

<取組1>										
取組1	取組の名称		ミャンマー難民、コミュニティのための社会参加に向けたプロジェクト検討・ネットワーク会議							
	取組の目標		1)都内近郊でのミャンマー難民、コミュニティの人々の日本語学習状況及び地域の日本語教室に必要となる難民受入のための情報などを把握する。 2)ミャンマー難民、コミュニティの人々が自立的にプロジェクトを維持できるよう人材を育成する。 3)地域社会の市民活動、文化活動等に参加するために地域のステイクホルダーとのネットワークを強化するとともに、生活に必要な情報を提供する。							
	取組の内容		ミャンマー難民、コミュニティの人々の日本語習熟度やニーズを把握するためにヒアリングを実施し、その結果をもとに現状を把握した。また、ニーズの高い生活情報をはじめ、地域の市民活動、文化活動、防災活動に参加できるよう、適切なステイクホルダーの選定について議論した。さらに、日本語学習から遠ざかっているミャンマー難民、コミュニティの人々や地域コミュニティ内で孤立している人々に対するアプローチを検討した。地域社会へのアプローチの方法や、そのための民族を超えたコミュニティづくりを支援者として、どうエンパワメントしていくかについて検討した(年間3回の開催)。							
	☐	空白地域を含む場合、空白地域での活動								
	取組による体制整備		持続可能な運営のノウハウを獲得できた。行政区をこえて幅広いステイクホルダーと連携する体制を作ることで、社会の中で孤立するミャンマー難民、コミュニティの人々の受け皿となる基盤づくりが進んだ。学習者が市民活動や文化活動、防災活動に参加するためのネットワークを構築した。							
	取組による日本語能力の向上		ミャンマー難民、コミュニティのリーダーが、会議を通して実務的な日本語を習得した。							
	参加対象者		コーディネーター、事業責任者、日本語学習の経験者				参加者数 (内 外国人数)	7人 (5人)		
	広報及び募集方法		ウェブサイトを用いて、会議の内容に関する広報活動を行った。							
	開催時間数		総時間 6時間(空白地域 時間)		1回 2時間		×		3回	
	主な連携・協働先		新宿区、地域の日本語教室、AUN-JP、CNC-JP(ミャンマーコミュニティの団体)、RCCJ(日本難民連携委員会)、鶴見大学、難民ナウ！							
参加者の出身・国別内訳 (人数)		中国	ベトナム	ネパール	韓国	フィリピン	インドネシア	タイ	ブラジル	
		ミャンマー(5人)								
実施内容										
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	取組テーマ	内容		指導者名	補助者名	
1	平成29年7月2日 (日) 10:00～12:00	2	早稲田奉仕園		課題の把握	都内近郊でのミャンマー難民、コミュニティの人々の日本語学習状況及び地域の日本語教室に必要となる難民受入のための情報などを把握		マリッブ・センブ 宗田勝也 ドゥニンザルン マイチョウウー ゾウミンカイ ジョンモウアウン		
2	平成29年9月17日 (日) 10:00～12:00	2	戸塚地域センター		プロジェクト検討	事業に関わる人たちの育成について協議		マリッブ・センブ 宗田勝也 ドゥニンザルン マイチョウウー ゾウミンカイ ゾウバラティン		
3	平成30年1月21日 (日) 10:00～12:00	2	TKP会議室		連携の模索	地域のステークホルダーとの協力関係の構築について協議		マリッブ・センブ 宗田勝也 マイチョウウー ゾウミンカイ ゾウバラティン		

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

○取組事例①

【第2回 29年9月17日】

ミャンマー難民、コミュニティのリーダーが参加し、日本語教室を通じた人材育成について協議した。ここでは、講師補助者3名の将来的な講師就任の可能性などを話し合った。また労務補助に若い世代に参加してもらうことで団体の自立を図ることなどを検討した。



○取組事例②

【第3回 30年1月21日】

今後、地域の地縁団体や企業との連携をいかに図るべきかを協議した。ここでは祭りなど文化的な活動に受講生が参加、参画していくことの重要性や具体的な参加の事例などを共有した。



(2) 目標の達成状況・成果

- 1) 都内近郊でのミャンマー難民、コミュニティの人々の日本語学習状況及び地域の日本語教室に必要となる難民受入のための情報などを把握することに関しては、多様な民族の情報を共有することができた。
- 2) ミャンマー難民、コミュニティの人々が自立的にプロジェクトを維持できるよう人材を育成することについては、会議で進捗を共有しつつ、講義補助者、労務補助者の育成ができた。
- 3) 地域社会の市民活動、文化活動等に参加するために地域のステイクホルダーとのネットワークを強化するとともに、生活に必要な情報を提供することについては、新宿区、新宿未来財団などを通じた情報提供ができた。

(3) 今後の改善点について

地域の多様なステークホルダー(地縁組織や企業)へのアプローチが不十分であり、人材育成も事業(日本語教室)外との接続をより「充実させることが課題である。そのためにもネットワーク会議に多様なセクターからの参画を図ることが重要である。

＜取組2＞

取組2	取組の名称		ミャンマー難民、コミュニティ生活向上のための日本語教育														
	取組の目標		1) 難民特有の事情等により、来日当初の学習期に一般の日本語教室に参加しにくいケースを解消する。 2) ミャンマー難民、コミュニティの人々が参加しやすい学習環境を構築する。 3) 日本語教育を通して、必要な生活情報・行政情報にアクセスできるようにし、生活状況の改善につなげるとともに、地域コミュニティの中で市民活動、文化活動、防災活動に参加することにより、災害発生時の潜在的な弱者に固定化されてしまうことを防ぐ。 4) 難民の中から日本語指導者候補を育成することにより、自立的な日本語教育を提供できるようになる。														
	取組の内容		日本語学習において、特に在留手続きなどといった、特別なニーズや、保険、雇用など生活面の現実的な日本語教育の提供に努めた。とりわけ、文字の習得については高い希望があり、生活者としての情報を理解できる様な日本語及びツールに関する学習を促進した。 ①毎週日曜にレベル別3教室に分け、1回2時間の日本語教育を実施するとともに、一般の日本語教室の支援者に呼びかけ、教室見学など理解を深める機会を創出し、連携体制を模索した。 ②日本語教師による、難民のニーズを把握した日本語教育教材を検討した。 ③ミャンマーの各民族が参加できる様にした。 ④ミャンマー語の通訳、日本で生まれたミャンマーの大学生(将来の日本語指導者候補)が学習補助者として参加することを通し、自立した運営に向けた体制をつくった。														
	☐	空白地域を含む場合、空白地域での活動															
	取組による体制整備		取組1が構築するネットワークの中に、日本語教育を位置付け、多様なステイクホルダーの意見を学びに還元することで、学習効果の評価、再設定のサイクルが可能な開かれた体制を構築することを目指した。また、取組1で検討する地域参加への動機づけ(モチベーション)について現場で実践した。在日期間が長く、日本語が堪能なミャンマー難民、コミュニティの中から、日本語学習支援者となる人材(リーダー)を育成し、日本語教育事業の持続可能な体制を構築した。														
	取組による日本語能力の向上		ミャンマー難民、コミュニティの人々が地域社会の市民活動、文化活動、防災活動等に参加できる日本語を習得した。														
	参加対象者		ミャンマー難民、コミュニティの人々					参加者数 (内 外国人数)		48人 (48人)							
	広報及び募集方法		1) 特定非営利活動法人PEACEウェブサイト、ミャンマー各民族組織に教室の開催と学習者募集を呼びかけた。 2) 支援団体ネットワークに参加している各団体から学習者募集を周知した。 3) 各民族が通う教会・レストラン等にチラシを置いた。														
	開催時間数		総時間 70時間(空白地域 時間)		1回		2時間		×		35回						
	主な連携・協働先		インターカルト日本語学校、鶴見大学、難民ナウ！、池袋防災館、新宿年金事務所、新宿区														
	参加者の出身・国別内訳 (人数)	中国		ベトナム		ネパール		韓国		フィリピン		インドネシア		タイ		ブラジル	
		ミャンマー(48人)															
実施内容																	
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	取組テーマ	内容				指導者名		補助者名					
1	平成29年6月4日 (日) 17:30～19:30	2	戸塚地域センター	48	漢字、日常会話、文法	基礎漢字の習得、特定の場所での会話、正しい文法の習得				寄田恭直 伊藤直美 五月女雄吾		ホワ・グム・アザウ セツパン マ・サイ・ヘイン					
2	平成29年6月11日 (日) 17:30～19:30	2	戸塚地域センター	44	漢字、日常会話、文法	基礎漢字の習得、特定の場所での会話、正しい文法の習得				寄田恭直 伊藤直美 五月女雄吾		ホワ・グム・アザウ セツパン マ・サイ・ヘイン					
3	平成29年6月18日 (日) 17:30～19:30	2	戸塚地域センター	42	生活上の重要な仕組み	職場でのマナー				田口実良		ホワ・グム・アザウ セツパン マ・サイ・ヘイン					
4	平成29年6月25日 (日) 17:30～19:30	2	早稲田奉仕園	40	漢字、日常会話、文法	基礎漢字の習得、特定の場所での会話、正しい文法の習得				寄田恭直 伊藤直美 五月女雄吾		ホワ・グム・アザウ セツパン マ・サイ・ヘイン					
5	平成29年7月2日 (日) 17:30～19:30	2	戸塚地域センター	40	漢字、日常会話、文法	基礎漢字の習得、特定の場所での会話、正しい文法の習得				寄田恭直 伊藤直美 五月女雄吾		ホワグムアザウ マリッパ・センブ ソウ・バラ・ティン					
6	平成29年7月9日 (日) 17:30～19:30	2	戸塚地域センター	40	漢字、日常会話、文法	基礎漢字の習得、特定の場所での会話、正しい文法の習得				寄田恭直 伊藤直美 五月女雄吾		マリッパ・センブ セツパン ジャ・イン・パン					
7	平成29年7月16日 (日) 17:30～19:30	2	戸塚地域センター	40	漢字、日常会話、文法	基礎漢字の習得、特定の場所での会話、正しい文法の習得				寄田恭直 伊藤直美 五月女雄吾		ホワグムアザウ マリッパ・センブ ジャ・イン・パン					
8	平成29年7月23日 (日) 17:30～19:30	2	戸塚地域センター	40	漢字、日常会話、文法	基礎漢字の習得、特定の場所での会話、正しい文法の習得				寄田恭直 伊藤直美 五月女雄吾		ホワ・グム・アザウ セツパン ジャ・イン・パン					
9	平成29年7月30日 (日) 17:30～19:30	2	早稲田奉仕園	40	漢字、日常会話、文法	基礎漢字の習得、特定の場所での会話、正しい文法の習得				寄田恭直 伊藤直美 五月女雄吾		ホワ・グム・アザウ セツパン ジャ・イン・パン					

[illegible]

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

○取組事例①

【第5回 29年7月2日】

基礎漢字の習得及び、正しい文法の習得に努めた。また特定の場所での会話では、受講生からのニーズの高い診療時に必要な会話などを学んだ。



○取組事例②

【第10回 30年8月6日】

生活者として日本文化を理解する機会を設けた。具体的には、浴衣の着付け体験や西瓜割り、また祭りや花火の持つ意味などを学んだ。



(2) 目標の達成状況・成果

- 1) 難民特有の事情等により、来日当初の学習期に一般の日本語教室に参加しにくいケースを解消することについて、対象者を日本語教室に巻き込んでいくことができた。
- 2) ミャンマー難民、コミュニティの人々が参加しやすい学習環境を構築することができた。
- 3) 日本語教育を通して、必要な生活情報・行政情報にアクセスできるようにし、生活状況の改善につなげるとともに、地域コミュニティの中で市民活動、文化活動、防災活動に参加することにより、災害発生時の潜在的な弱者に固定化されてしまうことを防ぐための学習機会を提供することができた。
- 4) 難民、コミュニティの中から日本語指導者候補を育成することにより、自立的な日本語教育を提供できるようになった。

(3) 今後の改善点について

来日当初の受講生が仕事との関連で教室に通うことが難しくなるケースが発生するなど、より受講者にとって通いやすい体制を構築していく必要がある。

また、日本語教師の候補者が日本語能力の向上により、別の仕事で活躍する機会が増えたことはキャリア形成の観点からは非常に良い点だったが、日本語教室の持続可能な体制の構築という観点から考えるとジレンマを抱えることとなり、この点の解決は今後の課題である

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

○取組事例①

【30年3月11日】

全受講生が日本語で学習成果を報告した。また将来的な日本語教師の候補者である講師補助者が通訳や司会を務めるなど、事業の持続的な体制構築を可視化した。



(2) 目標の達成状況・成果

・受講者の約60%が一年間を通して教室に通い、日本語の運用能力を高めることで、アンケートでも家庭、職場で生活環境が改善したことが分かった。また災害弱者に固定化されることを防ぎ、コミュニティの中でリーダー的な役割を果たす人材を育成できたことも大きな成果である。

(3) 今後の改善点について

・地域の地縁団体、企業などとの連携が十分に行なえなかった点が課題である。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

・本事業の目的は大きく2つである。1つは、東京都近郊に在住している、ミャンマーから日本に逃れてきた難民を中心としたミャンマーコミュニティの人々が、経済的な事情や、仕事との兼ね合い、コミュニティ内での排除などの理由で、地域の日本語教室に通えず、日本語の習熟度が低いままとなっていることに着目し、そうした人々を対象に日本語教育を実施するとともに、地域コミュニティの文化活動や市民活動、とりわけ防災活動に参加することを通して、地域社会への参加の一步とすることを目的とする。もう1つは、当事者である難民自身が、地域の日本語教室の拠点を確立するため、多様な機関、団体と協働した運営、人材育成のモデルを構築することである。

(2) 目的・目標の達成状況・事業の成果

・受講生が地域社会への参加の一步を踏み出すために、日本語能力だけではなく、日本の伝統や防災、社会福祉の仕組みなどを学ぶ機会を提供できた。アンケートやヒアリングを通して分かった、今後の受講への強い意欲からも事業の成果を知ることができた。また当事者による日本語教室の拠点形成のための人材育成にも取り組むことができた。

(3) 地域の関係者との連携による効果、成果 等

・防災組織や地方自治体との連携を進めることができた。一方で地縁組織、企業等との連携には課題を残した。

(4) 事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

・事業実施にあたってはコミュニティの結びつきが強いため、口コミで多くの受講生に呼びかけることができた。またインターネット及び、新宿区のNPO活動の紹介を利用して地域への発信を行った。

(5) 改善点、今後の課題について

・地縁組織、企業等との連携を強化することと、日本語教師の候補者を育成したあと、彼ら／彼女らがいかに現場で持続的に関わり得る体制を構築できるかが今後の課題である。

(6) その他参考資料